

平成23年度
実施事業

事務事業名 学校図書システム広域化事業

区分	No	名称
章	5	豊かな個性と人間性を育むまち
節	2	学校・家庭・地域と連携し豊かな人間性を育む
施策	2	地域に根ざした魅力ある学校づくり
小分類	3	教育環境の充実
主要な施策	9	
事務事業番号	001	事業開始年度 平成 23 年度 事業終了年度 平成 - 年度 会計種別 一般会計

部 名	教育部	グループ名	学校教育 G
-----	-----	-------	--------

事務事業の概要

《Plan・Do》

目 的	(事務事業の実施目的を具体的に記入してください)
	登別市・室蘭市の学校図書システムがいずれも更新時期を迎えたことから、両市の共通課題であった当該システムの更新を「定住自立圏形成協定に基づく連携事業」として事業化し、新システムとして共同利用することにより、更新費用等の縮減とセキュリティの強化及び運用の効率化・安定化を図る。
事業内容及び実績	(事業内容及び平成23年度の実績を具体的に記入してください)
	【事業実績】 <ul style="list-style-type: none"> ・専用サーバを導入し、登別市・室蘭市が学校図書システムを共同開発。 (旧システムサーバから新システムサーバへのデータ移行、システムセットアップ、各学校における新端末の設定及び環境テスト他) ・登別市の旧システム(サーバ・端末)は廃止し、新システムのサーバ等の管理運用は室蘭市が行う。 ・新システムは、登別市・室蘭市が共同利用。 (当該システムは、学校図書館の蔵書管理用システムとして開発しているため、利用者は両市の小中学校の児童生徒となる。市立図書館のシステムとは非連携。)
今後の方向性	(次年度以降の事業展開における改善など今後の方向性を具体的に記入してください)
	当該システムを共同利用することにより、運用費用の縮減、セキュリティの強化、運用の効率化・安定化を図る。
根 拠 法令等	(事業を実施する際、根拠となる法令・条例・規則・要綱等の名称を全て記入してください)

事業費(財源内訳)の推移

《Plan・Do》

区 分		単位	H22年度 決算	H23年度 決算	H24年度 当初予算	H25年度 見込	H26年度 見込
国庫支出金	名称	千円					
道支出金	名称	千円					
地方債	名称	千円					
その他	名称	千円					
一般財源	名称	千円		1	773	767	765
事業費 合計			0	1	773	767	765

指標の推移

《Check》

区 分		単位	区分	22年度 実績	23年度 実績	24年度 目標	25年度 目標	26年度 目標
成果 指標	システムの稼働実績	日	目標値		365	365	365	365
			実績値		365			
	システムダウンの回数	回	目標値		0			
			実績値		0			

現況		《Check》
現状の状態、問題点、課題等《事業前》	具体的な対策、解決の方向性《事業後》	
サーバの老朽化の進行により、高確率でハードウェアに障害が発生する可能性があり、システムダウンによる機能停止が懸念されていた。	「学校図書システムの早期の更新」という共通課題を抱える室蘭市と新システムを共同開発し、共同で利用することにより、更新経費の縮減が図られるとともに管理運用面での効率化及びセキュリティの強化が図られる。	

担当グループによる事務事業評価の内容（複数回答可） 《Check》

1. 事務事業の妥当性について		
市が事業主体として実施していくべき妥当性の高い事業ですか？	市が主体に行うべき事業である	判断理由及びその他所見
	民間(事業者、市民団体等)でも実施可能である	
	国、道、他団体等との連携や広域化が可能である	
	国、道、民間等の事業と重複・類似している	
システム共同開発、共同利用については、西いぶり広域連合による共同電算事業において既に実績があり、参加自治体が相互にメリットが得られることから、広域連携事業として妥当性の高い事業である。		
2. 事務事業の必要性について		
市民ニーズの状況等から勘案して、必要性の高い事業ですか？	市民、団体等から具体的な要望がある	判断理由及びその他所見
	市民アンケートの結果から必要性が高い	
	社会情勢、地域事情等から必要性が高い	
	市民の大部分が関連することから必要性が高い	
事業実施にデメリットがなく、定住自立圏形成協定に基づく連携事業として、必要性の高い事業である。		
3. 事務事業の効率性について		
事業内容とコスト(事業費)のバランスがよい効率性の高い事業ですか？	低予算、少労力で高い効果をあげている	判断理由及びその他所見
	市で実施するほうが民間委託より効率性が高い	
	多額の経費や労力を要するがやむを得ない	
	将来的に効率性を向上できる	
システム共同開発、共同利用によりコストメリットが得られるとともに、管理運用面での効率化とセキュリティの強化も図られ、費用対効果の大きい事業である。		
4. 事務事業の成果について		
目的を達成するための成果はあがっていますか？	成果指標の向上が見られる	判断理由及びその他所見
	市民、団体等の声から成果を感じられる	
	目に見える形で成果があがっている	
	成果の把握は困難である	
新システムでは、旧システムには無かった蔵書の貸借管理機能が付加されており、学校図書館における蔵書の貸借管理事務の効率化、省力化が図られた。		

担当グループによる評価 《Check》

維持	左記の評価を選択した具体的な理由(根拠)	事業実施にデメリットがなく、定住自立圏形成協定に基づく連携事業として、必要性の高い事業である。また、管理運用面での効率化とセキュリティの強化も図られ、費用対効果の大きい事業である。
----	----------------------	--

行政評価会議による評価 《Check》

維持	備考	
----	----	--